

都市再生の推進に係る有識者ボード 防災WG  
議事概要

日時：平成23年11月14日（月）9：00～12：00

場所：永田町合同庁舎7階特別会議室

議事概要：

1. 開会
2. 分野別の防災対策の取組状況に関するプレゼンテーション・議論  
「エネルギー・ライフラインについて－自立分散型拠点の構築と連携－」  
横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 佐土原 聡 様  
「六本木ヒルズの取組みについて」 森ビル株式会社 様  
「JR東日本における地震対応」 東日本旅客鉄道株式会社 様
3. 自由討議
4. 今後のスケジュール
5. 閉会

議事要旨：

<分野別の防災対策の取組状況に関する議論 1 >

- 低炭素地域づくりと災害時に被災しにくい地域づくりの両面から総合的に対策を講じていく必要がある。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、大都市のエネルギー供給システムのあり方については、エネルギー供給の多重化や分散型電力自立機能の確保、エネルギー貯蔵等により電力への依存を下げるとともに、信頼性が高く、消費量を減らすシステムとすることが必要。
- 重要拠点施設が集中する地域を中心に、自立分散型のエネルギー供給システムを導入する必要がある。
- エリアマネジメントを進める中で、災害時における地区内施設間で相互融通できるエネルギー供給網の整備や運用等についても議論する必要がある。

- エネルギーの地区内施設間での相互融通については、平常時の効率性や災害時の信頼性向上といったメリットの反面、ネットワーク全体の脆弱性が増すというリスクがあることも考慮する必要がある。

#### <分野別の防災対策の取組状況に関する議論 2 >

- 六本木ヒルズでは、オフィス、住宅、ホテル、商業施設等、複数用途の建物があり、区分所有者等多くの権利者が存在するが、こうした区域を一体的に管理するため、街区ごと団地管理組合を設置し、更にそれらを束ねる全体協議会を設ける工夫を行っている。
- 災害発生時には、地域が連携して対応することとなるため、平常時からイベントや防災訓練等を通じて、地域の連携を強めることが重要である。
- 平常時から災害が発生することを想定した準備を取っておくことが重要である。
- エレベータは、システムが複雑で機種ごとに異なるため、保守管理できる人が限定され、一斉に被災を受けた場合の早期復旧には時間を要する。

#### <分野別の防災対策の取組状況に関する議論 3 >

- 駅周辺滞留者の誘導については、誘導を誰が行うのか、避難先での対応をどうするかなど地域での役割分担をあらかじめ定めておく必要がある。
- 今後は更に鉄道事業者間の相互連携や情報共有に取り組む必要がある。
- 地震後の建物安全性の確認などは、専門性を要するが、現場で可能な範囲だけでも判断できる体制づくりを進めることが重要である。
- 業務機能の維持には、発災後にそこで働く就業者の通勤ができるか否かが大きく影響する。

#### <自由討議>

- エリア防災計画については、計画の実施を運営する組織、担い手がいないと継続しないことから運営に対するインセンティブの付与も有効である。
- エリア防災計画の策定により、地域ブランド力の向上や地域活性化への効果も期待できる。
- 規制の枠組みについては、区域内の事業者に一定の義務を課す石油コンビナート等

災害防止法の枠組みが参考になる。

- 都市再生緊急整備地域で設けているようなインセンティブ付与とあわせて、エリア防災の対応を求める制度の枠組みも考えられる。
- エリア防災計画の策定については、関係主体が多岐にわたることから、すべての項目を満たす理想的な計画だけでなく、建物所有者や施設管理者だけで最低限実施できる計画も可とすべき。
- 民間活力を引き出し、段階的に対策を充実させていく仕組みとすることも有効である。
- 東京駅周辺など、駅周辺で行政界を跨ぐ場合では、複数の自治体間が連携する枠組みが必要。
- インセンティブとしての容積率緩和は、高度な人口集積が防災上の課題となっている一面もあることに留意する必要がある。